

長野における政策の推進

JCM長野県連絡会事務局長／電機連合長野地方協議会事務局長 山口 正巳

1 はじめに

「地方における政策・制度課題」とひと言で言っても、それぞれの地方により、その課題は千差万別であり、人口動態や地理的環境、主要産業や高速交通網をはじめとする首都圏との接続等により大きく異なる。したがって、それぞれの地方により、力を入れて取り組む政策・制度課題はもろもろ異なる。

私たちが暮らす長野県においては従来より、精密機械をはじめとして、ものづくり分野が地域経済を支えており、現在の少子高齢化に伴う生産年齢人口の減少は大きな課題となっている。

ものづくり分野を含む現状の就業率は、辛うじて全国平均を上回っているものの、若年層では、大学進

学者のうち8割が県外へ進学し、県内企業へのUターン率は僅か4割弱であり、また、県内大学卒業生の県内就職率は5割と、進学や就職を契機に人口の県外流失が進んでいることから、早期の対策が必要となっている。

そうしたことから、長野県では、県知事を座長とした「長野県就業促進・働き方改革戦略会議」を立ち上げ、全体を統括する全体会議、各産業界別の産業分野別会議、そして地域別の地域会議を設け、様々な視点から将来を見据えた施策が検討されている。

2 JCM長野県連絡会の取り組み

私たちJCM長野県連絡会（連合長野金属部門連絡会）の取り組みに

おいても、政策・制度課題への提言は大きな柱の一つであり、例年、JCM本部より講師としてお越しいただき、JCMとしての考え方や方針を共有し、それを踏まえ、ものづくり分野の視点から長野県での課題点をまとめ、連合長野としての県政への提言につなげている。

ここで、若干、JCM長野県連絡会の活動について触れておきたい。構成組織は、「電機連合」・「JAM」・「自動車総連」・「基幹労連」・「全電線」の各長野県組織により構成しており、主な活動としては、春闘時期の情報交換、政策・制度提言、親子ものづくり教室の企画・運営である。また、年に一度は会議を兼ねて構成組織の工場見学を実施し、各産別での取り組みや政策・制度の提言の参考としている。

「親子ものづくり教室」については、2007年から始まり、親子でつくる夏休みの工作として好評を得ており、毎回、定員を満了す約20組40人の親子が参加し、すでに13回の開催を重ねている。なるべくお父さんやお母さんが働いているものづくり職場に近い場所で行うようにし、可能な限り、実際にものづくりが行われている工場の見学等を取り入れている。

教材については、学校で行う工作よりも少し高度な半田付けを要する技術体験や、ものづくりの楽しさを感じてもらえるものの選定に心掛けている。

この取り組みにより、小さいうちからのものづくりの楽しさを知り、ものづくりの仕事に興味を持ってもらう事で、ものづくり産業の担い手と



親子ものづくり教室



親子ものづくり教室

して県内に残ってもらえる事を期待している。

今年についても8月に開催を予定しているが、新型コロナウイルス感染症の影響により、開催が危ぶまれるところであるが通常通りに開催できることを願っている。

また、JCM長野県連絡会と連合長野金属部門連絡会の構成組織は全く同じものとなっていることから、「政策・制度課題」の取り組みをはじめとするJCMの活動は、極力、連合長野の他産業部門の労働組合にも周知を図っている。

現在、連合長野には2名の副会長（電機連合・JAM）を選出し、会長（電機連合）・事務局長（基幹労連）も金属部門から選出されている。

3 連合長野の取り組み

連合長野には、私たちの金属部門連絡会を含め、4つの部門別連絡会と10の地域協議会があり、それぞれから見た「政策・制度課題」について、政策委員会として集約すると共に、これまでの長野県からの回答を踏まえ、「長野県政への要求と提言」としてまとめている。

また、前年度の実績について「A…

新規事業化、予算増、「B…事業継続、予算横ばい」、「C…事業縮小、取り組み無し」と評価を行い、次年度の取り組みにつなげている。

まとめられた「長野県政への要求と提言」を基に、長野県の各部・局が次年度新規事業予算要求を提出する9月、知事が次年度予算を査定に取り掛かる12月の時期に合わせて、要請行動を行っている。

4 連合長野の取り組みの歴史

2006年までは、連合長野の政策委員会を課題別に分科会として分けていたため、JCMの政策要求をベースに、「中小企業振興・公正取引」をJAMが、また「労働者福祉・産業政策全般」を電機連合がそれぞれの代表者（副会長）を中心に分科会として担当し、要請文書を起案し産別要求として、連合長野政策委員会へ提出していた。提出された産別要求は、政策委員会での議論を経て執行委員会へ提案されるという手順をとっていた。

2007年以降は、連合長野が課題別の政策委員会を廃止したため、JCMの政策要求課題はJCM県連絡会の事務局である電機連合が構成

産別と協議の上、まとめて連合長野政策委員会に提出し、県の各部・局長あての「要求と提言」に反映させることとした。

もちろん、金属部門連絡会の構成産別において、産別特有の課題については、金属部門連絡会としての提起とは別に産別独自で提起してきた。

5 各部・局および知事への要請行動

金属部門連絡会や各産別、地域協議会から寄せられた意見を基に作成された「長野県政への要求と提言」は、各部・局へ要請書として提出され、要求や提言ごとに一旦文書にて回答される。それを受けて政策委員および課題提起をした各部門の代表者、県のそれぞれの部・局長をはじめとする担当者による話し合いが持たれ、県の方から回答内容について説明され、改めてそれに対する質疑が行われ、実効性ある要求と提言に結び付けるための取り組みを行っている。

先に述べたように、県の各部・局への申し入れの時期は、知事選挙等により日程の変更がされる以外は、各部・局の新規事業提案が県議会に



県部局要請

行われる9月議会の開催前に行うことが通例となっている。
 現状では、部門別連絡会として政策委員会に政策提起を行っているのは金属部門連絡会だけであり、政治的な論争を避けた上ではあるがJCMの「地方における政策・制度課

題」の取り組みを取り入れ、展開することができるようになった。

また、各部・局への要請とは別に、連合長野の三役による「知事要請」を行っており、労働者目線での「政策・制度課題」に対する県の対応を求めている。

6 JCM長野県連絡会

(金属部門連絡会)の

これまでの主な要求と提言

2011年から、JAMが「中等職業教育(高校職業科)」に技能労働者を派遣することを事業化したことを受けて、県内でも工業高校の授業に卓越技能労働者を派遣する事業の導入を求めることとなった。

また職場の労働者が技術教育に関わる上で、県内の工業高校の施設・設備の状況を事前に熟知しておく必要も生じた。毎年、各校から50億円に及ぶ設備更新要求が県に行われており、それに対して県の予算は5千万円程度しかなく、とても県内の産業労働者育成に応じられる状況でないことが明らかとなった。

以来毎年、県教育委員会に設備更

新を申し入れ、学費助成対象ではない教材費用への支援を求めることを繰り返してきた。2013年には、

国の「地域の元気臨時交付金」を活用した2億円余りの設備更新を行わせることができたが、引き続き産業界からの支援も求められる状況である。

この取り組みを継続する中で、市町村の義務教育課程における技術教育にも視点が向くようになった。

7 今後の取り組み

長野県においても生産年齢人口の減少は益々進行することが予測されている。まずは県内出身者の県外流出を防ぐことが不可欠であり、加えて、企業においては技術革新が進み、高度技術者等の人材確保や育成が重要となってきたことから、県内において魅力を感じられる工業高校や専門学校等の教育環境の充実に向けて、引き続き予算の拡充や関連事業の推進に向けて取り組んでいく。

また、JCM長野県連絡会(金属部門連絡会)として、ものづくり産

業に携わるすべての人が、これからも安心して働き続けることができる社会づくりに向けてJCM本部ならびに連合長野と連携を図り、取り組みを進めていきたい。

山口 正巳

やまぐち・まさみ

JCM長野県連絡会 事務局長
 電機連合長野地方協議会 事務局長

1984年 (株)しなの富士通入社
 1996年 しなの富士通労働組合 執行委員
 2006年 〃 書記次長
 2008年 〃 書記長
 2012年 〃 執行委員長
 2012年 電機連合長野地方協議会 常任幹事
 2014年 〃 事務局長(現職)
 2014年 JCM長野県連絡会 事務局長(現職)
 2014年 連合長野 執行委員(現職)
 その他、連合長野最低賃金対策委員長 他 各種委員を兼任

